

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-8-1)

施策名	科学技術・イノベーションを担う人材力の強化					部局名	科学技術・学術政策局 人材政策課	作成責任者	橋爪 淳		
施策の概要	天然資源に乏しい我が国にとって、科学技術と人材こそが唯一の資源である。未来を創る若手研究者等の支援の強化を図るため、自立的な研究環境の整備、若手研究者等が能力を発揮できる環境整備を支援するとともに、女性研究者の育成や活躍促進を図り、あわせて、理数分野において優れた素質を持つ児童生徒を発掘して、その能力を伸ばすための取組を推進する。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和3年度		令和4年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画第2章 等				
	7,989,702		7,907,824								
達成目標1	博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。					目標設定の 考え方・根拠	独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出のためには、それを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画等において、若手研究者や研究支援人材、女性研究者等の育成や活躍促進を図ることが求められているため。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・博士後期課程学生の環境の改善を図ることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境の実現を目指しており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の3倍に増加」とされていることから、博士後期課程学生の経済的支援に関する目標値として設定するものである。 【出典】 「博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究」及び「学校基本調査」をもとに文部科学省算出。 ※R3年度実績値はR5年度第一四半期頃判明予定である。			
①生活費相当額 (年間180万円以上) を受給する博士 後期課程学生 (万人)	0.75	—	0.75	—	—	調査中	2.25 (対H30年度 比3倍)				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・若手研究者が産業界等の幅広い領域で活躍できるキャリアパスの展望を描けるようにすることで、優秀な若者が博士後期課程を志す環境の実現を目指しており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「産業界による理工系博士号取得者の採用者数：年当たりの採用者数について、2025年度までに約1,000名増加」とされていることから、博士人材のキャリアパス整備に関する目標値として設定するものである。 【出典】 「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」をもとに文部科学省算出。			
②産業界による理工系博士号取得者の採用者数(人)	1,151	—	1,151	—	1,176	—	2,151 (対H30年度 比1,000人 増)				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数（※）	4.0	4.0	4.1	4.0	4.2	—	前年度以上 （ただし、 H29年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の目標値を当年度の目標値とする）	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「優秀な若手研究者が、時代の要請に応じた「知」のグローバルリーダーとして誇りを持ち、研究に打ち込む時間を十分に確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する」とされている。これを踏まえ、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指標の増加を、若手研究者の活躍促進に関する目標として設定するものである。 ※当該項目の調査では、大学・公的研究機関グループ（約2,000名）には現場（部局や組織）の状況について、イノベーション俯瞰グループ（約700名、産業界等の有識者、研究開発とイノベーションの橋渡しを行っている方などから構成されている）には日本全国を俯瞰した状況について、アンケートを実施している。 ※指数とは、6段階評価（1（不十分）～6（十分））からの回答を、1→0ポイント、2→2ポイント、3→4ポイント、4→6ポイント、5→8ポイント、6→10ポイントに変換し、その合計値を有効回答者数で除したものである。指数の範囲は0.0ポイント（不十分）～10.0ポイント（十分）となる。 <p>【出典】「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ※「科学技術の状況に係る総合的意識調査（NISTEP定点調査2021）」では調査対象者と質問項目の更新が行われ、以前の定点調査の結果と単純に比較することはできないため、R3年度実績値は記載していない。
	年度ごとの目標値	—	4.0	4.1	4.1	4.2		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
④大学等におけるリサーチ・アドミニストレーターの配置人数（人）	—	1,225	1,459	1,507	1,512	調査中	前年度以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究支援人材であるURAが着実に増加することが、目標達成に資する成果と考えられることから、大学等におけるURA配置人数の増加を、研究支援人材の充実に関する目標として設定するものである。 <p>【出典】「大学等における産学連携等実施状況調査」</p> <ul style="list-style-type: none"> ※H29年度以降は、調査対象のURAに「産学官連携コーディネーター」を含む ※R3年度実績値はR5年2月頃判明予定である。
	年度ごとの目標値	—	1,225	1,459	1,507	1,512		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑤大学における女性研究者の新規採用割合	—	理学系15.0% 工学系10.3% 農学系23.2% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.7% 人文科学系39.7% 社会科学系26.9%	理学系17.2% 工学系11.0% 農学系18.9% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.3% 人文科学系37.7% 社会科学系25.8%	理学系16.2% 工学系13.0% 農学系18.8% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.7% 人文科学系39.0% 社会科学系27.5%	理学系14.5% 工学系16.3% 農学系20.6% 医学・歯学・薬学系 合わせて25.3% 人文科学系42.5% 社会科学系28.8%	調査中	理学系20% 工学系15% 農学系30% 医学・歯学・薬学系 合わせて30% 人文科学系45% 社会科学系30%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・研究の多様性向上の観点から、女性研究者の活躍が期待されているが、全研究者に占める女性研究者の割合は諸外国に比べ低い水準にあり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学における女性研究者の新規採用割合：2025年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%」とされていることから、女性研究者の活躍促進に関する目標値として設定するものである。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		【指標の根拠】 ・分母：大学の新規採用教員数 分子：上記のうち女性教員数 【出典】 「大学における教育内容等の改革状況について」を元に文部科学省算出。 ※R3年度実績値はR5年秋頃判明予定である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑥大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合	—	16.0%	16.7%	17.2%	17.7%	18.2%	23%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・研究のダイバーシティの確保に向け、指導的立場も含め女性研究者の更なる活躍を進めており、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%」とされていることから、女性研究者の上位職登用に関する目標値として設定するものである。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		【指標の根拠】 ・分母：大学の教授等教員数 分子：上記のうち女性教員数 【出典】 「学校基本調査」を元に文部科学省算出。

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
⑦実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数（名）	592	—	—	—	592	895	1,200以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出のためには、それを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「挑戦を是とする意識を持った人材の育成を図るため、2025年度までに、スタートアップ・エコシステム拠点のコンソーシアムに参画する全大学で、オンラインを含むアントレプレナーシッププログラムを実施する。また、その事例を集約し、同年度までに、全国に展開する。」とされており、その目標として、同基本計画で掲げられた目標である2025年までにユニコーン50社創出を見据えて、「実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムの受講者数：1,200名（2025年度）」とされていることから実践的なアントレ人材の育成に関する目標値として設定するものである。</p> <p>【出典】基準値は、令和2年度科学技術人材養成等委託事業「大学等におけるアントレプレナーシップ醸成に関する調査分析業務」による調査結果を元に算出。実績値は、R4年度から開始した「全国アントレプレナーシップ醸成促進事業」の中で、全国の大学等を対象に、創造したい未来・解決したい課題に応じ、実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供する「実践的なアントレプレナーシップ教育の受講者数」を今後とも調査し、測定していく予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する人材の養成・活躍促進 (平成23年度)	②～⑥	0213	—
博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保 (令和2年度)	①、②	0218	—
科学技術分野の文部科学大臣表彰 (昭和34年度)	③、④	0214	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①～⑥	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション創出を担う博士課程学生、ポストドクター、研究者等の高度人材のより多様な場での活躍及び大学や企業等における流動化を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供等を行う。 ・我が国におけるイノベーション志向の研究開発プログラムの企画・遂行等を担い、挑戦的な課題にも積極的に取り組むPMを育成する。 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育やギャップファンドを含めた一体的な起業支援体制の構築による起業支援を実施。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費 (平成21年度)	①～⑥	0188	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	①～⑥	0192	優れた若手研究者に対して、その研究生生活の初期において、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、特別研究員として採用・支援することで、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る。
次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT) (平成29年度)	⑦	0212	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標1測定指標③において目標値をより適正な内容に見直した。達成目標1の達成手段「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」と「科学技術分野の文部科学大臣表彰」に関連する指標を見直し変更した。		

達成目標2	初等中等教育及び大学教育段階を通じて、次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成を図り、その能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒及び女子生徒の理工系進路選択の拡大を図る。						目標設定の考え方・根拠	次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成が必要であることから、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、児童生徒の能力・才能の伸長を促すとともに、理数好きの児童生徒の拡大を図ることが求められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（%）	80	88	79	80	78	77	80	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本指標はSSH指定校卒業生を対象とした調査結果に基づくものでSSH指定校在学中を通じた生徒の科学技術に対する興味・関心・意欲の高まりを直接的に示すものであり、H27年度以降80%近くの実績が出ていることを踏まえ、まずは毎年度80%を達成することを現実的な目標値として設定した。 【指標の根拠】 ・分母：SSH出身の卒業生で当該設問に回答した数。 分子：上記の内、SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上したと回答した数 【出典】 SSH意識調査報告書
	年度ごとの目標値	—	80	80	80	80		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPI】	理学部：26.4 工学部：12.9	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.8 工学部：15.0	理学部：27.9 工学部：15.4	理学部：27.8 工学部：15.7	理学部：27.8 工学部：15.7	前年度以上（ただし、H26年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の目標値を当年度の目標値とする）	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・男女共同参画等の観点からも、理工系分野における女性の割合を増加させることが必要であり、第5次男女共同参画基本計画において、「大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合」が成果目標として定められていることを踏まえて設定。 【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】 【指標の根拠】 ・分母：文部科学統計要覧における大学・学部（理学・工学）学生数 分子：上記の内、女性の学生数 【出典】 文部科学省統計要覧
	年度ごとの目標値	—	理学部：27.0 工学部：14.0	理学部：27.8 工学部：15.0	理学部：27.9 工学部：15.4	理学部：27.9 工学部：15.4		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
③全国学力・学習状況調査の結果 前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した学校の割合(%)	—	—	小：61.1 中：64.6	—	—	—	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>現行の学習指導要領の理科では、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験を重視していることから、理科の授業において観察や実験の機会が増加しているかを評価するため、全国学力・学習状況調査の同項目の調査結果を指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、前年度に理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり「週1回以上行った」と回答した数。 ※同調査における理科の調査は概ね3年ごとに実施している。前回は平成30年度に実施しているが、直近では令和4年度実施となったため、平成30年度の実績値のみ記載している。</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	調査年度	
④全国学力・学習状況調査の結果 「理科の勉強が好きだ」と回答した児童・生徒の割合(%)	—	—	小：83.5 中：62.9	—	—	—	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・全国学力・学習状況調査の本項目の調査結果は、児童・生徒の理科に対する興味・関心・意欲を直接的に示すものであるため、これを指標として設定し、前回調査から割合が増加することを目標値とすることとした。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>・分母：全国学力・学習状況調査で当該設問に回答をした数。 分子：上記の内、「理科の勉強が好きだ」と回答した数。</p> <p>【出典】全国学力・学習状況調査</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スーパーサイエンスハイスクールにかかる 事務費 (平成14年度)	①～④	0210	—
理数教育等設備整備費補助等 (昭和29年度)	①～④	0211	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交 付金に必要な経費 (平成15年度)	①～④	0187	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先進的な理数教育を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」に指定し支援することによって、生徒の科学的能力や科学的思考力等を培い、将来の国際的な科学技術人材を育成する。 ・ 理数系の意欲・能力が高い中高生が科学技術に係る能力を競い、相互に研鑽する場を構築・支援する。 ・ 将来グローバルに活躍しうる次世代の傑出した科学技術人材を育成するために、大学の場を活用して意欲と能力のある高校生を育成する。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①～④	0188	
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標2測定指標②において目標値をより適正な内容に見直した。また「科学技術に関する人材の養成・活躍促進」に含まれる取組の終了に伴い、達成目標2の達成手段から削除した。		